

# 8年間の財務データ

					(億円)				千米ドル <sup>※1</sup>
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度
会計年度									
営業収益	12,048	12,388	13,093	13,447	13,366	12,889	13,832	14,872	13,399,954
営業費用	9,998	10,435	11,425	11,650	11,274	11,186	12,086	13,111	11,812,784
営業利益	2,049	1,952	1,667	1,796	2,091	1,703	1,745	1,761	1,587,170
経常利益	1,976	1,858	1,576	1,752	2,092	1,650	1,631	1,653	1,489,863
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866	1,716	1,662	1,490	1,744	1,641	1,354	1,508	1,358,744
営業キャッシュ・フロー	2,566	2,648	2,479	2,611	3,123	2,531	2,815	2,967	2,673,366
投資キャッシュ・フロー <sup>※2</sup>	△624	△1,290	△1,667	△1,992	△2,072	△2,155	△1,801	△1,863	△1,679,358
財務キャッシュ・フロー	△2,744	△606	△619	△673	△496	△535	△558	△370	△333,696
フリーキャッシュ・フロー <sup>※3</sup>	1,941	1,358	812	618	1,051	375	1,013	1,103	994,008
減価償却費	812	810	827	858	885	957	1,108	1,241	1,118,154
EBITDA <sup>※4</sup>	2,861	2,762	2,495	2,655	2,977	2,661	2,854	3,002	2,705,324
EBITDAR <sup>※5</sup>	3,184	3,071	2,810	2,927	3,211	2,862	3,054	3,201	2,884,782
設備投資額(固定資産の取得による支出)	986	1,218	1,645	1,986	2,106	2,331	2,080	2,221	2,001,315
会計年度末									
総資産 <sup>※6</sup>	10,876	12,166	13,401	14,733	15,789	17,287	18,539	20,303	18,292,891
純資産	4,138	5,831	7,110	8,007	8,705	10,033	10,941	12,001	10,813,001
有利子負債	2,084	1,601	1,342	1,005	926	1,160	1,257	1,423	1,282,511
自己資本	3,885	5,650	6,902	7,764	8,430	9,720	10,603	11,651	10,497,639
1株当たり情報(円、米ドル) <sup>※7</sup>									
当期純利益	514.52	473.36	458.45	411.06	481.29	456.56	383.23	432.10	3.89
純資産	1,071.19	1,558.15	1,903.53	2,142.00	2,325.79	2,749.71	3,019.52	3,340.15	30.09
配当金	—	95.00	80.00	104.00	120.00	94.00	110.00	110.00	0.99
期中平均株式数(千株)	362,704	362,671	362,639	362,584	362,500	359,594	353,334	349,006	—
経営指標									
営業利益率(%)	17.0	15.8	12.7	13.4	15.7	13.2	12.6	11.8	—
自己資本利益率(ROE)(%)	63.6	36.0	26.5	20.3	21.5	18.1	13.3	13.6	—
総資産利益率(ROA)(%)	17.9	16.9	13.0	12.8	13.7	10.3	9.7	9.1	—
自己資本比率(%)	35.7	46.4	51.5	52.7	53.4	56.2	57.2	57.4	—
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—
EBITDAマージン(%) <sup>※8</sup>	23.8	22.3	19.1	19.8	22.3	20.6	20.6	20.2	—
EBITDARマージン(%) <sup>※9</sup>	26.4	24.8	21.5	21.8	24.0	22.2	22.1	21.5	—
ユニットコスト(円) <sup>※10</sup>	8.3	8.4	8.6	8.7	9.1	9.4	10.1	10.4	—
ユニットコスト(円)(燃油費含む)	11.3	11.5	12.2	12.3	11.7	11.7	12.5	13.1	—
配当性向(%)	—	20.1	17.5	25.3	24.9	20.6	28.7	25.5	—
従業員数(人)	30,648	30,636	31,020	30,978	31,331	32,047	33,038	34,003	—
事業データ									
国際線旅客									
旅客収入	3,852	4,066	4,375	4,548	4,487	4,152	4,629	5,306	4,781,322
有効座席キロ(百万席・キロ) <sup>※11、13</sup>	43,036	44,745	46,235	47,696	50,563	50,621	51,836	54,925	—
有償旅客キロ(百万人・キロ) <sup>※12、13</sup>	30,313	34,036	35,390	36,109	40,305	40,633	42,013	44,659	—
有償旅客数(千人) <sup>※13</sup>	6,844	7,525	7,723	7,793	8,460	8,394	8,585	9,128	—
有償座席利用率(%) <sup>※13</sup>	70.4	76.1	76.5	75.7	79.7	80.3	81.0	81.3	—
イールド(円) <sup>※13</sup>	12.7	11.9	12.4	12.6	11.1	10.2	11.0	11.9	—
ユニットレベニュー(円) <sup>※13</sup>	9.0	9.1	9.5	9.5	8.9	8.2	8.9	9.7	—
国内線旅客									
旅客収入	4,811	4,852	4,874	4,875	5,012	4,986	5,182	5,280	4,758,068
有効座席キロ(百万席・キロ) <sup>※11</sup>	35,523	36,443	37,084	36,306	35,869	35,423	35,714	36,116	—
有償旅客キロ(百万人・キロ) <sup>※12</sup>	22,264	23,012	23,745	23,993	24,341	24,550	25,643	26,195	—
有償旅客数(千人)	28,965	30,020	31,218	31,644	32,114	32,570	34,033	34,859	—
有償座席利用率(%)	62.7	63.1	64.0	66.1	67.9	69.3	71.8	72.5	—
イールド(円)	21.6	21.1	20.5	20.3	20.6	20.3	20.2	20.2	—
ユニットレベニュー(円)	13.5	13.3	13.1	13.4	14.0	14.1	14.5	14.6	—
国際線貨物									
貨物収入	537	504	542	603	542	433	560	654	590,107
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	1,314	1,378	1,512	1,754	1,724	1,887	2,233	2,429	—
国内線貨物									
貨物収入	250	250	254	242	233	222	224	218	196,891
有償貨物トン・キロ(百万トン・キロ)	355	360	366	356	363	357	364	343	—

※1 米ドル表記は便宜上のものであり、2019年3月31日の1米ドル=110.99円で換算しています。

※2 定期預金の入出金を除く

※3 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

※4 EBITDA(償却前営業利益)=営業利益+減価償却費

※5 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

※6 2018年度からの会計基準変更(繰延税金資産/負債の表示変更)に伴い2017年度末総資産額を修正しています。(2018年4月27日公表値:18,542億円)

※7 当社は、2014年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割が2011年度の期首に行われたと仮定して算定表示しています。

※8 EBITDAマージン=EBITDA/営業収益

※9 EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益

※10 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/有効座席キロ

※11 有効座席キロ(Available Seat-Kilometers):旅客輸送容量の単位。総座席数×輸送距離(キロ)。

※12 有償旅客キロ(Revenue Passenger-Kilometers):有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離(キロ)。

※13 国際線の「有償旅客数」「有償旅客キロ」「有効座席キロ」「有償座席利用率」の各数値は、2015年度より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しています。

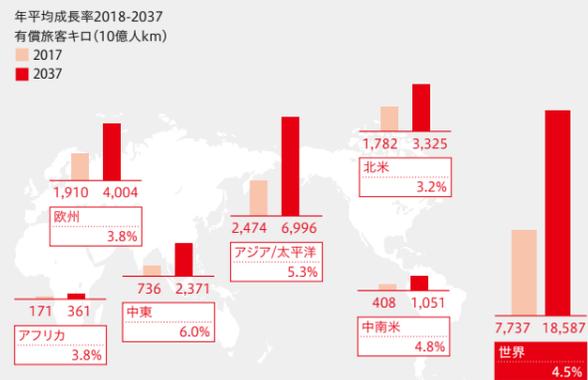
# 財務状況と業績の評価および分析

## 経営環境

2018年度における国際線および国際貨物の航空需要は、上期は好調に推移し、下期以降やや伸びが鈍化したものの、概ね順調に推移しました。国内線の航空需要については引き続き堅調に推移しました。

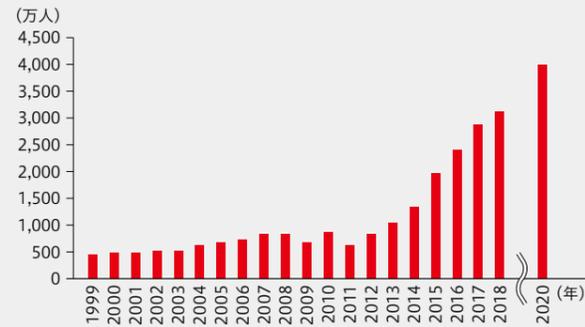
また、当社グループの燃油費ならびに国際線旅客収入および国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、上期では前年同期比で大幅に上昇し、下期に入り、中国経済の減速等により下落に転じておりましたが、2019年1月以降OPEC総会での原油減産合意や米中貿易協議の進展期待などにより再び上昇に転じ、不透明な状況となっています。

### 航空旅客需要予測



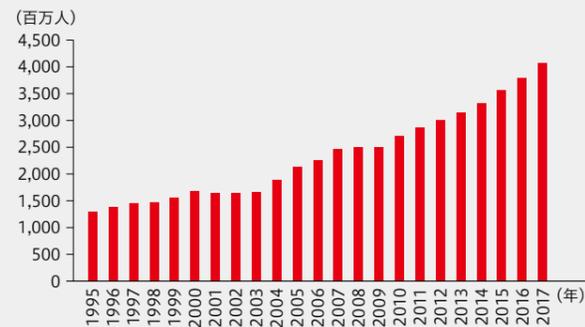
出典：一般財団法人 日本航空機開発協会 (JADC)

### 訪日外国人旅行者数推移



出典：日本政府観光局 (JNTO)

### 世界の航空旅客輸送量



出典：ICAO (定期便のみ)

## JALグループの概況

JALグループは、日本航空(株) (以下、当社)、子会社83社および関連会社58社により構成されています。

当社グループは、2017年4月28日に発表しました「2017-2020年度 JALグループ中期経営計画」で掲げた目標を達成すべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

2018年度における営業収益は1兆4,872億円(前年同期比7.5%増加)、営業費用は1兆3,111億円(前年同期比8.5%増加)、営業利益は1,761億円(前年同期比0.9%増加)、経常利益は1,653億円(前年同期比1.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,508億円(前年同期比11.4%増加)となりました。

## 連結経営成績分析

1. 業績サマリー 営業収益 **1兆4,872** 億円 営業利益 **1,761** 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 **1,508** 億円

当社グループの2018年度の経営成績等は、収入面では、国際旅客収入はレベニューマネジメントの取り組みによる日本発、海外発のいずれも高単価需要が堅調に推移し、燃油サーチャージ収入の増加と為替影響を合わせて前年対比677億円の増収、国内旅客収入は個人旅客需要の増加等により、前年対比98億円の増収となり、営業収益は1兆4,872億円(前年同期比7.5%増加)となりました。

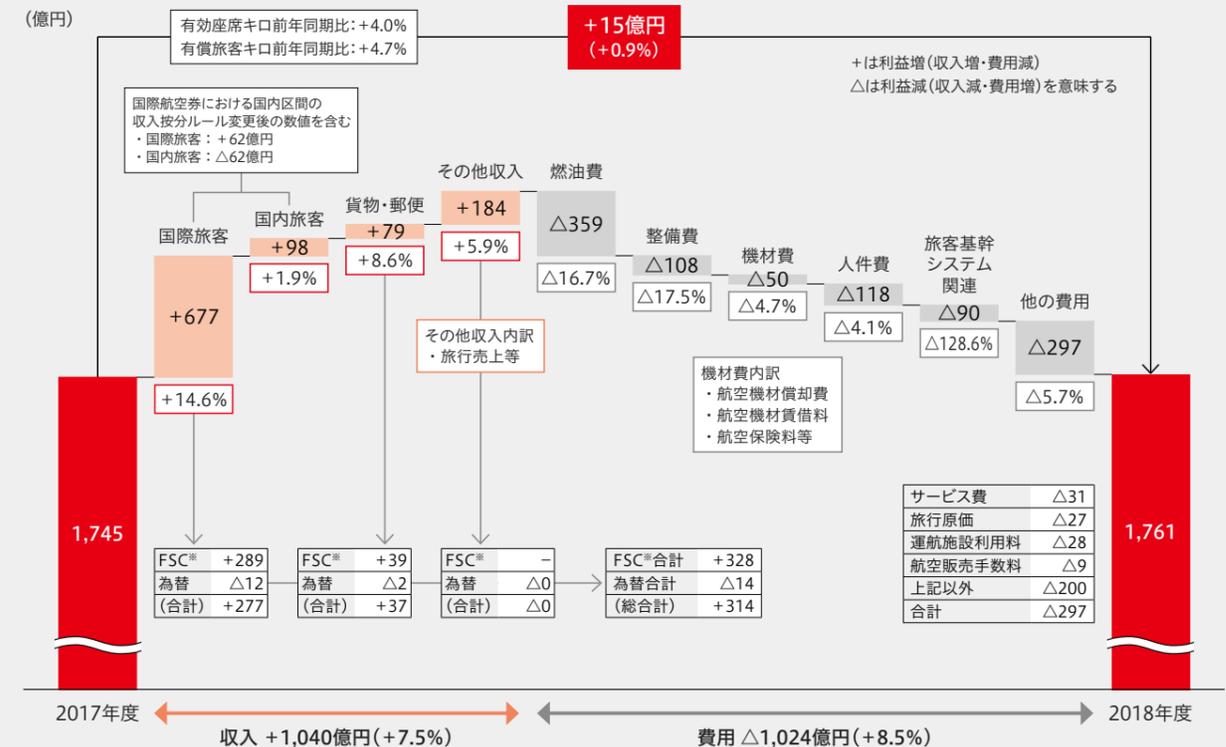
費用面では、燃油費は市況上昇の影響等により前年対比359億円の増加、整備費はエンジン整備の増加等により前年対比108億円増加しました。人件費は、事業規模拡大に伴う人員増や、業績に連動した賞与の増加などにより前年対比118億円増加しましたが、前年度から引き続き部門別採算

制度等を通じた費用削減に取り組み、営業費用全体としては1兆3,111億円(前年同期比8.5%増加)となりました。

以上の結果、営業利益は1,761億円(前年同期比0.9%増加)となりました。

営業外損益～親会社株主に帰属する当期純利益については、前年度よりも航空機材処分損が増加する一方で、前年度に為替差損24億円を計上していたこと等により営業外費用が減少し、経常利益は1,653億円(前年同期比1.3%増加)となりました。また、法人税等調整額を321億円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,508億円(前年同期比11.4%増加)となりました。

### 2018年度 営業利益増減推移



※FSC=Fuel Surcharge(燃油サーチャージ)

## 2. セグメントの業績

営業収益 **1兆3,576** 億円 営業利益 **1,623** 億円

### (1) 航空運送事業

2018年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆3,576億円(前年同期比8.0%増加)、営業利益は1,623億円(前年同期比0.7%増加)となりました。

※ 営業収益および営業利益はセグメント間連結消去前数値です。

航空運送事業セグメント 部門別売上高	(百万円)		
	2017年度	2018年度	前年度比(%)
国際線	529,563	606,095	+14.5
旅客収入	462,919	530,679	+14.6
貨物収入	56,036	65,496	+16.9
郵便収入	9,858	9,123	△7.5
手荷物収入	749	795	+6.2
国内線	544,706	553,799	+1.7
旅客収入	518,239	528,098	+1.9
貨物収入	22,444	21,853	△2.6
郵便収入	3,718	3,547	△4.6
手荷物収入	304	301	△1.2
国際線・国内線合計	1,074,269	1,159,895	+8.0
その他の収入	182,995	197,708	+8.0
合計	1,257,265	1,357,603	+8.0

### ① 国際線

	2017年度	2018年度	前年度比(%)
国際線旅客収入 <sup>※1</sup> (億円)	4,629	5,306 (5,244)	+14.6 (+13.3)
有償旅客数(千人)	8,585	9,128	+6.3
有効座席キロ(百万席・キロ)	51,836	54,925	+6.0
有償旅客キロ(百万人・キロ)	42,013	44,659	+6.3
有償座席利用率(%)	81.0%	81.3%	+0.3pt
単価 <sup>※1,※2</sup> (円)	53,919	58,136 (57,453)	+7.8 (+6.6)
イールド <sup>※1,※3</sup> (円)	11.0	11.9 (11.7)	+7.8 (+6.6)
ユニットレベニュー <sup>※1,※4</sup> (円)	8.9	9.7 (9.5)	+8.2 (+6.9)

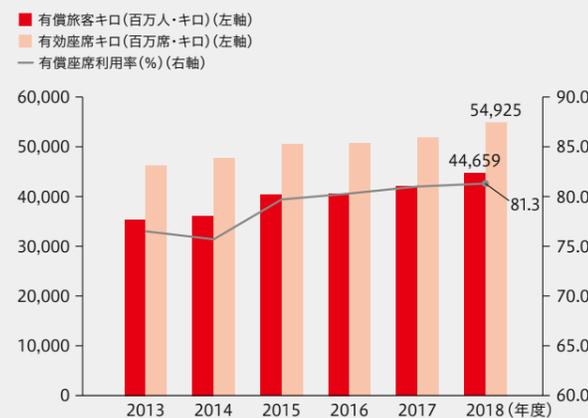
※1 2018年度、前年度比の( )内の数値は国際航空券における国内区間の収入按分ルール変更の影響を除いた場合の数値

※2 単価=旅客収入/有償旅客数

※3 イールド=旅客収入/有償旅客キロ

※4 ユニットレベニュー=旅客収入/有効座席キロ

### 国際旅客輸送実績



### 国際線大路別実績

● 旅客収入	(%)		
	2018年度 前年度比	構成比	
	2017年度	2018年度	
米大陸線	+13.4	26	26
欧州線	+12.8	16	16
アジア・オセアニア線	+11.5	33	33
中国線	+24.4	11	11
ハワイ・グアム線	+19.2	14	14
全路線・合計値	+14.6	100	100

● 有効座席キロ	(百万席・キロ)		
	2017年度	2018年度	前年度比(%)
米大陸線	14,971	15,581	+4.1
欧州線	7,962	7,790	△2.2
アジア・オセアニア線	18,042	19,322	+7.1
中国線	3,292	3,422	+4.0
ハワイ・グアム線	7,569	8,808	+16.4
全路線	51,836	54,925	+6.0

● 有償旅客キロ	(百万人・キロ)		
	2017年度	2018年度	前年度比(%)
米大陸線	11,735	12,714	+8.3
欧州線	6,571	6,580	+0.1
アジア・オセアニア線	14,936	15,661	+4.9
中国線	2,610	2,870	+10.0
ハワイ・グアム線	6,158	6,831	+10.9
全路線	42,013	44,659	+6.3

● 有償旅客数	(千人)		
	2017年度	2018年度	前年度比(%)
米大陸線	1,230	1,332	+8.4
欧州線	733	734	+0.1
アジア・オセアニア線	4,146	4,270	+3.0
中国線	1,409	1,554	+10.3
ハワイ・グアム線	1,066	1,236	+15.9
全路線	8,585	9,128	+6.3

● 有償座席利用率	(%)		
	2017年度	2018年度	前年度比(pt)
米大陸線	78.4	81.6	+3.2
欧州線	82.5	84.5	+1.9
アジア・オセアニア線	82.8	81.1	△1.7
中国線	79.3	83.9	+4.6
ハワイ・グアム線	81.4	77.6	△3.8
全路線	81.0	81.3	+0.3

### ② 国内線

	2017年度	2018年度	前年度比(%)
旅客収入 <sup>※1</sup> (億円)	5,182	5,280 (5,343)	+1.9 (+3.1)
有償旅客数(千人)	34,033	34,859	+2.4
有効座席キロ(百万席・キロ)	35,714	36,116	+1.1
有償旅客キロ(百万人・キロ)	25,643	26,195	+2.2
有償座席利用率(%)	71.8%	72.5%	+0.7pt
単価 <sup>※1,※2</sup> (円)	15,227	15,149 (15,328)	△0.5 (+0.7)
イールド <sup>※1,※3</sup> (円)	20.2	20.2 (20.4)	△0.2 (+0.9)
ユニットレベニュー <sup>※1,※4</sup> (円)	14.5	14.6 (14.8)	+0.8 (+2.0)

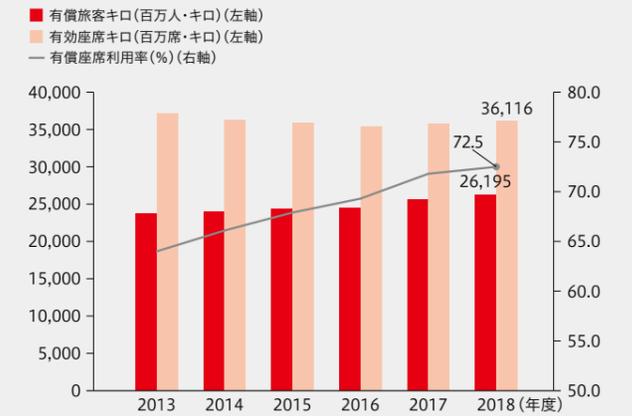
※1 2018年度、前年度比の( )内の数値は国際航空券における国内区間の収入按分ルール変更の影響を除いた場合の数値

※2 単価=旅客収入/有償旅客数

※3 イールド=旅客収入/有償旅客キロ

※4 ユニットレベニュー=旅客収入/有効座席キロ

### 国内旅客輸送実績



### (2) その他事業

その他事業においては、2020年に向けて増加が予想される日本を訪問する外国人のアクティビティの一つを担う目的として、成田空港近郊で観光農園の運営を行うJAL Agriport株式会社を2018年4月に設立しました。また、2018年11月からJALペイメント・ポート株式会社がトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」の受け付けを開始し、海外渡航時の外貨両替などをはじめとした金融分野での新たなサービス提供を目指しています。

なお、株式会社ジャルパックと株式会社ジャルカードの概況は、右のとおりです。

#### 株式会社ジャルパック

項目	2017年度	2018年度	前年同期比(%)
海外旅行取扱人数(万人)	23.1	22.2	△3.9
国内旅行取扱人数(万人)	254.5	271.8	+6.8
営業収益(億円)(連結消去前)	1,751	1,820	+4.0

#### 株式会社ジャルカード

項目	2017年度	2018年度	前年同期比(%)
カード会員数(万人)	342.6	357.9	+4.5
営業収益(億円)(連結消去前)	183	194	+6.1

### 3. 営業費用増減分析

営業費用 **1兆3,111** 億円

主要営業費用内訳	(億円)			
	2017年度	2018年度	前年差	前年比(%)
燃油費	2,152	2,512	+359	+16.7
運航施設利用費	835	863	+28	+3.4
整備費	620	729	+108	+17.5
航空販売手数料	179	189	+9	+5.5
機材費 <sup>※1</sup>	1,071	1,122	+50	+4.7
サービス費 <sup>※2</sup>	422	453	+31	+7.5
人件費	2,903	3,021	+118	+4.1
旅行原価	838	866	+27	+3.3
その他	3,061	3,352	+290	+9.5
営業費用計	12,086	13,111	+1,024	+8.5

※1 機材費=航空機にかかわる償却費+賃借料+保険料など  
 ※2 サービス費=機内・ラウンジ・貨物などのサービスにかかわる費用

費用面では、燃油費は市況上昇の影響等により359億円の増加、整備費はエンジン整備の増加等により108億円増加しました。人件費は、事業規模拡大に伴う人員増や、業績に連動した賞与の増加などにより118億円増加しましたが、前年度から引き続き部門別採算制度等を通じた費用削減に取り組

み、営業費用全体としては1兆3,111億円(前年同期比8.5%増加)となりました。

#### (1) 燃油費

市況や為替などの影響により、前年度比で359億円増加しました。なお、供給拡大により、燃油消費量は増加していますが、省燃費機材の積極的な導入、効率的な運航方式により消費量の増加抑制に努めています。

#### (2) ユニットコスト<sup>※3</sup>

首都圏空港の機能強化対応のための先行費用により上昇傾向にありますが、2020年度には生産性の向上により低減を目指します。



※3 ユニットコスト(円)=航空運送連結費用(燃油費を除く)/有効座席キロ償却方法変更前の数値

### 4. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 **1,508** 億円

前年度よりも航空機材処分損が増加する一方で、前年度に為替差損24億円を計上していたこと等により営業外費用が減少し、経常利益は1,653億円(前年同期比1.3%増加)となりま

した。また、法人税等調整額を321億円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,508億円(前年同期比11.4%増加)となりました。

### 5. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー **2,967** 億円  
 投資活動によるキャッシュ・フロー **△1,863** 億円<sup>※1</sup>  
 財務活動によるキャッシュ・フロー **△370** 億円

キャッシュ・フローは、企業価値向上に向けた成長投資、株主還元、健全な財務体質維持のために用います。投資に関しては、厳格な投資規律に基づき適切な設備投資を実施するとともに、適正な投資リターンを確保しフリーキャッシュ・フローの極大化を目指しています。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,562億円に減価償却費等の非資金項目、退職給付に係る負債および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は2,967億円(前年同期比151億円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は定期預金の入出金を除き、△1,863億円(前年同期比62億円の増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、自己株式の取得および社債の発行を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は△370億円(前年同期比188億円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー	(億円)		
	2017年度	2018年度	前年差
営業キャッシュ・フロー	2,815	2,967	+151
減価償却費	1,108	1,241	+132
投資キャッシュ・フロー <sup>※1</sup>	△1,801	△1,863	△62
投資額 <sup>※2</sup>	△2,119	△2,262	△143
フリーキャッシュ・フロー <sup>※3</sup>	1,013	1,103	+89
財務キャッシュ・フロー	△558	△370	+188
キャッシュ・フロー合計 <sup>※4</sup>	455	732	+277
EBITDA	2,854	3,002	+148
EBITDAR	3,054	3,201	+147

※1 定期預金の入出金を除く  
 ※2 投資・出資等  
 ※3 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー  
 ※4 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー+財務キャッシュ・フロー

### 6. 設備投資と機材調達

設備投資 **2,234** 億円

2018年度の設備投資については、総額2,234億円(含む無形固定資産)です。

航空運送事業においては、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形固定資産に関する設備投資を行っています。

2018年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機17機(ボーイング787-9型6機、ボーイング737-800型5機、エンブラエル190型2機、エンブラエル170型1機、ATR72-600型1機、ATR42-600型2機)の新規購入、リース機買取および航空機購入のための前払金の支払いであり、設備投資金額は2,217億円です。なお、新規購入したボーイング787-9型6機のうち2機、およびATR42-600型2機のうち1機を2018年度中に賃借航空機へ変更しています。

#### 2018年度 航空機一覧

		2017年度末 2018/3/31			2018年度末 2019/3/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	ボーイング 777-200	12	0	12	12	0	12	—
	ボーイング 777-200ER	11	0	11	11	0	11	—
	ボーイング 777-300	4	0	4	4	0	4	—
	ボーイング 777-300ER	13	0	13	13	0	13	—
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	—
中型機	ボーイング 787-8	25	0	25	25	0	25	—
	ボーイング 787-9	10	1	11	14	3	17	+6
	ボーイング 767-300	6	0	6	6	0	6	—
	ボーイング 767-300ER	28	1	29	29	0	29	—
	中型機 小計	69	2	71	74	3	77	+6
小型機	ボーイング 737-400	8	0	8	3	0	3	△5
	ボーイング 737-800	34	23	57	42	20	62	+5
	小型機 小計	42	23	65	45	20	65	—
リージョナル機	エンブラエル 170	17	0	17	18	0	18	+1
	エンブラエル 190	12	0	12	14	0	14	+2
	ボンバルディア DHC8-Q400	5	1	6	1	0	1	△5
	ボンバルディア DHC8-Q400CC	5	0	5	5	0	5	—
	SAAB 340B	10	0	10	8	0	8	△2
	ボンバルディア DHC8-Q300	1	0	1	0	0	0	△1
	ATR42-600	4	0	4	5	1	6	+2
	ATR72-600	0	0	0	1	0	1	+1
	リージョナル機 小計	54	1	55	52	1	53	△2
	合計	205	26	231	211	24	235	+4

### 7. 財政状態

自己資本 **1兆1,651** 億円 自己資本比率 **57.4%**

(資産合計) 2018年度末における資産については、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として前年度末に比べ1,763億円増加し、2兆303億円となりました。

(負債合計) 2018年度末における負債については、前受金や社債の増加などにより、前年度末に比べ703億円増加の8,301億円となりました。

(純資産合計) 2018年度末における純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加を主因として、前年度末に比べ1,060億円増加の1兆2,001億円となりました。

以上の結果、自己資本は1兆1,651億円となり、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント上昇して57.4%となりました。

連結財務状況	(億円)		
	2017年度末	2018年度末	前年度末差
総資産 <sup>※1</sup>	18,539	20,303	+1,763
現金及び預金 <sup>※2</sup>	4,488	5,220	+732
有利子負債 <sup>※3</sup>	1,257	1,423	+165
オフバランス未経過リース料	674	811	+137
自己資本	10,603	11,651	+1,047
自己資本比率(%)	57.2%	57.4%	+0.2pt
D/Eレシオ(倍) <sup>※4</sup>	0.1x	0.1x	+0.0x
ROIC(%) <sup>※5</sup>	10.1%	9.5%	△0.6pt
ROE(%) <sup>※6</sup>	13.3%	13.6%	+0.2pt
ROA(%) <sup>※7</sup>	9.7%	9.1%	△0.7pt

※1 2018年度からの会計基準変更(繰延税金資産/負債の表示変更)に伴い2017年度末総資産額を修正(2018年4月27日公表値:18,542億円)  
 ※2 譲渡性預金等を含む  
 ※3 割賦未払金を含む  
 ※4 オンバランス有利子負債/自己資本  
 ※5 営業利益(税引後)/期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)  
 ※6 親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末自己資本平均  
 ※7 営業利益/期首・期末総資産平均

## 8. 格付の状況

当社の現在の格付は右記のとおりです。

(2019年5月時点)		
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A-(ポジティブ)
日本格付研究所(JCR)	長期発行格付	A(安定的)

## 9. 燃油および為替ヘッジについて

### (1) 方針

国際線については燃油サーチャージにより一定程度リスクヘッジが可能であるため、国内線で消費する燃油量程度に相当する全体の40%をヘッジ対象としています。また、当社の外貨建て収入は燃油費を除く外貨建て費用とほぼ同規模であり、燃油費部分にリスクがあるため、原油および為替のヘッジを実施しています。



FSC※がない国内線で消費される燃油にリスクが存在  
外貨収入と燃油以外の外貨費用はほぼ相殺されており、燃油費為替にリスクが存在している

### (2) 市況リスクの克服

ヘッジや燃油サーチャージによる市況変動リスク抑制効果は、各年度で見るとタイムラグがありますが、中期レンジで見ると、市況変動リスクはほぼ克服できており、過去3年間累計の市況変動規模と、ヘッジと燃油サーチャージで市況の変動を抑制していることを示しています。

燃油費に対する年度別ヘッジ概況(2018年度末時点)

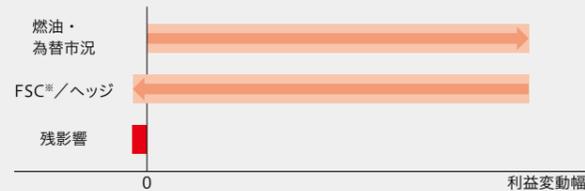


2019年度における燃油・為替の市況変動による利益影響(※1)  
(ヘッジ、燃油サーチャージ込)

為替(円/USD)	シンガポールケロシン (USD/bbl)			
	75ドル	80ドル	90ドル	95ドル
115円	+30億	+50億	予想前提 0億	△65億
110円	+90億	+55億	+15億	+10億
105円	+100億	+125億	+90億	+25億

2019年4-7月の燃油サーチャージ適用額※2は既に決定済みで、この影響に4-5月の足許の燃油・為替市況も考慮すると、影響額は約▲70億円(上記利益影響には含まず)  
※1 2019年4月26日時点見直し  
※2 4-5月:日本発7,000円基準、日本以外発70ドル基準  
6-7月:日本発8,000円基準、日本以外発70ドル基準

市況変動影響額 2016~2018年度累計



※ FSC…Fuel Surcharge(燃油サーチャージ)

## 10. 退職給付債務

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2018年度末において、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については39社が有しています。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金を有しています。なお、一部の海

外子会社でも確定給付型の制度を有しています。

当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しています。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しています。

## 11. 利益配分

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項の一つとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としています。

配当金額については、実効税率の上昇にかかわらず配当水準を維持すべく、配当性向を概ね35%程度を目安としつつ、継続性・安定性および予測可能性を重視して決定してまいります。なお、今後は、原則として配当金額の決定に際して、法人税等調整額の影響を除かないことといたします。加えて、自己株式の取得については、当社の財務状況等を見据え、積極的かつ柔軟に実施を検討いたします。これにより、当社はステークホルダーの皆さまへの期間利益および経営資源の適切な配分を実施することで、配当金総額と自己株式取得額の合計額をふまえた総還元性向について、概ね35%から50%程度の範囲となるよう努めてまいります。

また、資本効率の向上にも継続的に取り組み、配当金総額と自己株式取得額の合計額を株主資本で除した「株主資本総還元率」の水準にも留意し、同指標については概ね3%以上となるよう努めてまいります。

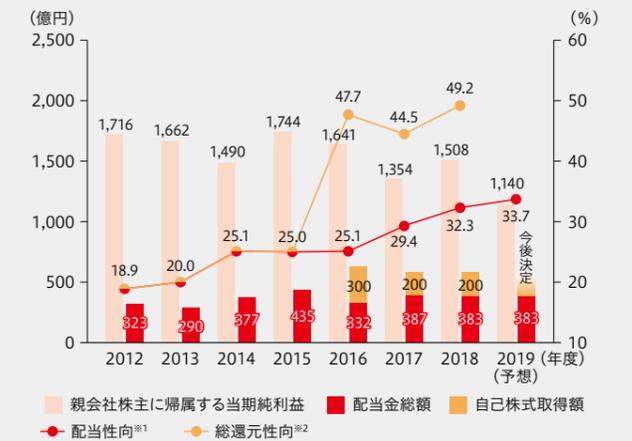
この方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり55円とし、中間配当55円と合わせて、当期の1株当たりの年間の配当金は110円となります。また、次期の配当金予想は1株当たり110円、うち中間配当予想は55円としています。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

今後もより一層、資本効率の向上と安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

総還元推移(2012~2019年度)



※1 配当性向=配当金総額/親会社株主に帰属する当期純利益  
※2 総還元性向=(配当金総額+自己株式取得額)/親会社株主に帰属する当期純利益  
なお、2013~2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額の影響額を除く

## 12. 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2019年3月31日現在において判断したものです。定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては次のようなリスクが存在しております。

### (1) 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク

#### ① 外部経営環境に関わるリスク

当社グループは、日本および世界各地に航空運送事業を展開しており、航空需要は、世界の経済動向、天災または悪天候、テロ攻撃や地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延等により大幅に減少する可能性があります。

また、当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱者、警備会社等の第三者の提供するサービスに一定程度依存しており、第三者が、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競争環境に関わるリスク

当社グループは、国内および海外において、路線、サービスおよび料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、既存の航空会社との競争に加え、LCCを含む低コストキャリアや新幹線との競争、国際線では、海外および日本の主要航空会社との競争が激化しており、それに加えて海外および日本の航空会社によって形成されるアライアンス、コードシェアおよびマイレージ提携が、国際線における競争を激化させています。上述のように、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、a) 共同事業、b) 複数の航空会社によるアライアンスへの加盟、c) コードシェア提携、d) マイレージ提携等、様々な形式で世界中の航空会社との提携を展開しております。これらの提携パートナーの経営状況や、提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 航空機導入に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型機への更新や機種統合による効率化を目指し、ボーイング社、エアバス社、ATR社、三菱航空機株式会社に対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーの技術上・財務上・その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの機材計画は変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市況変動に関わるリスク

#### ① 燃油価格の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。当社グループは、燃油価格の上昇分を一部燃油特別付加運賃として顧客に転嫁しておりますが、これは燃油価格の変動を直ちに反映することができず、また、顧客に全てを転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを軽減するため、原油のヘッジ取引を行っておりますが、原油価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

#### ② 為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、外貨建により、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける主要な費用である航空機燃料の価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建の支出に充当することを基本とし、加えてヘッジ取引を行っております。また航空機価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、資産計上額および減価償却費が為替変動により増減するリスクがあります。これら為替変動によるリスクを軽減する目的で為替取得機会の分散を図るべくヘッジ取引を行っております。

#### ③ 資金・金融市場に関わるリスク

当社グループは、航空機の購入等の多額の設備投資を必要としており、その資金需要に応じる為に金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、資金・金融市場の動向や当社グループの信用力の変動等により、資金調達の制約や資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

### (4) 災害に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港および成田空港を発着する航空機をご利用になっており、当社グループの航空運送事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンター、ならびに全世界の航空機の運航管理やスケジュール統制等を実施する「IOC(Integrated Operations Control)」は東京地区に設置しています。

そのため、東京地区において大規模な震災や火山の噴火等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやIOCの機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。IOCの機能停止への対応策として、2018年4月より大阪国際空港内にオペレーションコントロールの一部機能を移管し24時間稼働させました。

※ 組織改正に伴い、2019年4月1日付で、「オペレーションコントロールセンター」から「IOC」へと名称変更しております。

### (5) 航空安全に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々様々な取り組みを実施しておりますが、ひとたび死亡事故が発生させてしまった場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が失墜するだけでなく、死傷した旅客等への補償等に対応しなければならないことから、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。さらに、当社グループや、当社グループが運航する型式の航空機や当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、航空事故に伴う各種損害の軽減、ならびに被災者への確実な賠償を行う目的で、現在業界水準と同程度の補償額・補償範囲の損害賠償保険に加入しております。

### (6) 法的規制・訴訟に関わるリスク

当社グループの事業は、様々な側面において、国際的な規制ならびに政府および地方自治体レベルの法令および規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

#### ① 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空法をはじめとする航空事業関連法令、二国間航空協定を含む条約その他の国際的取り極め、独占禁止法その他諸外国の類似の法令、ならびに着陸料等の公租公課等の定めに基づき事業を行っておりますが、これらに変更が生じた場合や、法令に基づき耐空性改善通報等が発出された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今

後、羽田空港・成田空港の発着枠の割当てや運航開始時期等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、近年、温暖化防止を始めとした地球環境に関わる企業の社会的責任が高まるなか、CO<sub>2</sub>排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、2020年度以降における温室効果ガス排出量取引制度等、温室効果ガス排出への課金等費用負担を伴う環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業または業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは訴訟の提起等を受けており、事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) IT(情報システム)、顧客情報の取り扱いに関わるリスク

当社グループは、業務の多くを情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウィルス等のサイバー攻撃によって情報システムに様々な障害が生じた場合には、重要なデータの喪失に加えて、航空機の運航に支障が生じる等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、情報システムを支える電力、通信回線等のインフラに大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

また、当社グループが保有する顧客の個人情報取り扱い不備または不正アクセス等により漏洩した場合には、当社グループの事業、システムまたはブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客および市場の信頼が低下して、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 人財・労務に関わるリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人財の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社グループが想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	417,842	462,064
受取手形及び営業未収入金	151,262	153,112
有価証券	30,999	60,000
貯蔵品	21,996	21,929
その他	58,924	65,095
貸倒引当金	△533	△661
流動資産合計	680,492	761,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,247	31,385
機械装置及び運搬具(純額)	10,718	11,800
航空機(純額)	704,134	733,961
土地	864	861
建設仮勘定	123,902	141,776
その他(純額)	8,898	9,431
有形固定資産合計	880,765	929,216
無形固定資産		
ソフトウェア	95,551	92,076
その他	134	179
無形固定資産合計	95,686	92,255
投資その他の資産		
投資有価証券	90,757	101,289
長期貸付金	7,715	7,240
繰延税金資産	66,036	96,625
退職給付に係る資産	2,119	2,486
その他	30,756	39,950
貸倒引当金	△334	△275
投資その他の資産合計	197,052	247,317
固定資産合計	1,173,504	1,268,788
資産合計	1,853,997	2,030,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	177,937	185,650
短期借入金	3,150	65
1年内返済予定の長期借入金	14,555	13,287
リース債務	2,389	2,461
割賦未払金	185	190
未払法人税等	14,074	21,738
前受金	107,506	129,108
資産除去債務	393	-
その他	76,653	101,896
流動負債合計	396,846	454,399
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	80,696	73,524
リース債務	4,319	2,504
長期割賦未払金	480	312
繰延税金負債	227	169
独禁法関連引当金	5,931	5,936
退職給付に係る負債	230,084	212,672
資産除去債務	3,595	8,657
その他	17,687	22,015
固定負債合計	363,023	375,793
負債合計	759,869	830,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,049	183,050
利益剰余金	731,106	822,554
自己株式	△10,535	△535
株主資本合計	1,084,972	1,186,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,469	20,371
繰延ヘッジ損益	6,360	1,837
為替換算調整勘定	△30	99
退職給付に係る調整累計額	△47,436	△43,596
その他の包括利益累計額合計	△24,637	△21,287
非支配株主持分	33,792	35,001
純資産合計	1,094,127	1,200,135
負債純資産合計	1,853,997	2,030,328

連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,383,257	1,487,261
事業費	993,635	1,075,233
営業総利益	389,621	412,028
販売費及び一般管理費		
人件費	69,627	72,861
退職給付費用	4,931	4,830
社外役務費	11,969	24,045
その他	128,527	134,130
販売費及び一般管理費合計	215,055	235,867
営業利益	174,565	176,160
営業外収益		
受取利息	816	1,068
受取配当金	1,446	1,376
航空機材売却益	1,761	1,494
持分法による投資利益	2,521	1,317
その他	2,239	3,891
営業外収益合計	8,784	9,148
営業外費用		
支払利息	798	803
航空機材処分損	11,964	14,474
その他	7,406	4,670
営業外費用合計	20,169	19,948
経常利益	163,180	165,360
特別利益		
航空機購入補助金	5,477	2,548
その他	1,667	264
特別利益合計	7,144	2,812
特別損失		
減損損失	1,209	7,898
航空機圧縮損	5,475	2,548
その他	1,158	1,486
特別損失合計	7,844	11,933
税金等調整前当期純利益	162,480	156,240
法人税、住民税及び事業税	24,974	33,223
法人税等調整額	△3,488	△32,127
法人税等合計	21,485	1,096
当期純利益	140,995	155,144
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	135,406	150,807
非支配株主に帰属する当期純利益	5,588	4,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,590	3,868
繰延ヘッジ損益	6,969	△4,505
為替換算調整勘定	△296	25
退職給付に係る調整額	5,481	3,845
持分法適用会社に対する持分相当額	70	71
その他の包括利益合計	14,814	3,305
包括利益	155,809	158,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,274	154,156
非支配株主に係る包括利益	5,535	4,292

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,047	647,701	△531	1,011,569
当期変動額					
剰余金の配当			△51,790		△51,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			135,406		135,406
自己株式の取得				△9,999	△9,999
連結範囲の変動等		2	△211	△3	△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	83,405	△10,003	73,403
当期末残高	181,352	183,049	731,106	△10,535	1,084,972

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	13,828	△667	232	△52,898	△39,504	31,328	1,003,393
当期変動額							
剰余金の配当							△51,790
親会社株主に帰属する 当期純利益							135,406
自己株式の取得							△9,999
連結範囲の変動等							△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,640	7,027	△262	5,461	14,867	2,463	17,331
当期変動額合計	2,640	7,027	△262	5,461	14,867	2,463	90,734
当期末残高	16,469	6,360	△30	△47,436	△24,637	33,792	1,094,127

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,049	731,106	△10,535	1,084,972
当期変動額					
剰余金の配当			△39,377		△39,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			150,807		150,807
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の消却			△19,999	19,999	-
連結範囲の変動等		0	17		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	91,447	9,999	101,448
当期末残高	181,352	183,050	822,554	△535	1,186,421

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	16,469	6,360	△30	△47,436	△24,637	33,792	1,094,127
当期変動額							
剰余金の配当							△39,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							150,807
自己株式の取得							△9,999
自己株式の消却							-
連結範囲の変動等							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,902	△4,522	130	3,839	3,349	1,209	4,559
当期変動額合計	3,902	△4,522	130	3,839	3,349	1,209	106,007
当期末残高	20,371	1,837	99	△43,596	△21,287	35,001	1,200,135

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,480	156,240
減価償却費	110,860	124,104
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	9,882	19,271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,422	△12,157
受取利息及び受取配当金	△2,262	△2,445
支払利息	798	803
為替差損益(△は益)	△81	266
持分法による投資損益(△は益)	△2,521	△1,317
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△8,621	△1,852
貯蔵品の増減額(△は増加)	△876	188
営業未払金の増減額(△は減少)	18,803	7,707
その他	13,780	29,823
小計	300,820	320,632
利息及び配当金の受取額	2,895	3,005
利息の支払額	△802	△802
法人税等の支払額	△21,370	△26,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,542	296,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△408,263	△529,763
定期預金の払戻による収入	421,808	526,442
固定資産の取得による支出	△208,002	△222,126
固定資産の売却による収入	22,701	33,390
投資有価証券の取得による支出	△2,941	△4,153
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,578	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	-
貸付けによる支出	△1,270	△314
貸付金の回収による収入	954	833
その他	6,761	5,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,600	△189,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,221	△3,085
長期借入れによる収入	30,306	10,800
長期借入金の返済による支出	△13,468	△19,439
リース債務の返済による支出	△6,004	△2,649
社債の発行による収入	-	29,796
自己株式の取得による支出	△10,004	△10,024
配当金の支払額	△51,749	△39,347
非支配株主への配当金の支払額	△2,851	△3,534
その他	111	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,883	△37,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,704	69,968
現金及び現金同等物の期首残高	124,261	182,870
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△218	△44
現金及び現金同等物の期末残高	182,870	252,795

連結子会社一覧 (2019年3月31日現在)

名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接(%)	間接(%)	合計(%)
<b>航空運送事業セグメント</b>				
<b>航空運送事業</b>				
日本トランスオーシャン航空株式会社	4,537	72.8	-	72.8
日本エアコミューター株式会社	300	60.0	-	60.0
株式会社ジェイエア	200	100.0	-	100.0
株式会社ZIPAIR Tokyo	490	100.0	-	100.0
株式会社北海道エアシステム	490	57.3	-	57.3
琉球エアコミューター株式会社	396	-	74.5	74.5
<b>空港旅客サービス</b>				
株式会社JALスカイ	100	100.0	-	100.0
JALスカイエアポート沖縄株式会社	33	66.7	33.0	100.0
株式会社JALスカイ大阪	30	100.0	-	100.0
株式会社JALスカイ九州	30	100.0	-	100.0
株式会社JALスカイ札幌	30	100.0	-	100.0
株式会社JALスカイ金沢	10	100.0	-	100.0
株式会社JALスカイ仙台	10	100.0	-	100.0
<b>グランドハンドリング</b>				
株式会社JALグランドサービス	100	99.8	0.2	100.0
株式会社JALグランドサービス大阪	10	-	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス九州	10	-	100.0	100.0
株式会社JALグランドサービス札幌	10	-	97.7	97.7
<b>整備</b>				
株式会社JALエンジニアリング	80	100.0	-	100.0
株式会社JALメンテナンスサービス	10	100.0	-	100.0
<b>貨物</b>				
日航関西エアカーゴ・システム株式会社	100	69.2	-	69.2
株式会社JALカーゴサービス	50	100.0	-	100.0
株式会社JALカーゴハンドリング	50	-	100.0	100.0
株式会社JALカーゴサービス九州	20	40.0	40.0	80.0
<b>旅客販売</b>				
株式会社JALナビア	50	100.0	-	100.0
株式会社JALマイレージバンク	40	100.0	-	100.0
<b>空港周辺事業</b>				
ジャルロイヤルケータリング株式会社	2,700	51.0	-	51.0

名称	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
		直接(%)	間接(%)	合計(%)
<b>その他セグメント</b>				
<b>整備</b>				
株式会社JALエアテック	315	66.6	3.4	70.0
<b>貨物</b>				
JUPITER GLOBAL LIMITED	千香港ドル 1,960	46.4	4.6	51.0
<b>旅客販売</b>				
株式会社ジャルパック <sup>※1</sup>	80	96.4	1.2	97.7
株式会社ジャルセールス	460	100.0	-	100.0
株式会社JAL JTAセールス	30	16.7	83.3	100.0
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	千米ドル 1,000	-	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	千ユーロ 1,600	-	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	千ユーロ 160	-	100.0	100.0
EURO-CREATIVE TOURS(U.K.) LTD.	千英ポンド 100	-	100.0	100.0
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE. LTD.	千シンガポールドル 146	-	100.0	100.0
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	千香港ドル 750	-	100.0	100.0
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA <sup>※2</sup>	千インドネシアルピア 500,000	-	49.0	49.0
<b>空港周辺事業</b>				
株式会社JALエービーシー	100	51.0	-	51.0
<b>その他</b>				
株式会社JALインフォテック	702	100.0	-	100.0
株式会社アクセス国際ネットワーク	700	100.0	-	100.0
株式会社ジャルカード	360	50.6	-	50.6
株式会社JALファミリティーズ	180	85.0	-	85.0
JALペイメント・ポート株式会社	390	16.5	68.5	84.9
JALデジタルエクスペリエンス株式会社	140	51.0	-	51.0
JAL Agriport株式会社 <sup>※2</sup>	100	49.0	-	49.0
株式会社JALブランドコミュニケーション	100	100.0	-	100.0
JALビジネスアビエーション株式会社	75	51.0	-	51.0
JTAインフォコム株式会社	50	-	100.0	100.0
JAL SBI フィンテック株式会社	45	51.0	-	51.0
株式会社JALサンライト	20	100.0	-	100.0
株式会社オーエフシー	10	50.0	4.0	54.0
株式会社ジェイプロ	10	-	100.0	100.0
JLC INSURANCE COMPANY LIMITED	千米ドル 2,000	100.0	-	100.0

※1 株式会社ジャルパックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。  
 ※2 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としています。

# ESGデータ

## 環境データ(E)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
<b>環境</b>						
CO <sub>2</sub> 排出量						
スコープ1 航空	840	854	875	907	933	万トン
地上 <sup>※1※2</sup>	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	万トン
スコープ2 <sup>※1※2</sup>	6.4	6.0	5.7	5.4	5.0	万トン
スコープ3	—	—	44.4	46.0	47.3	万トン
CO <sub>2</sub> 排出量/有償トン・キロ(2005年度比)	86.6	85.1	84.6	82.2	80.6	%
NOx(LTOサイクル)	6.12	5.78	5.30	5.02	5.10	千トン
CO(LTOサイクル)	4.38	4.43	4.24	3.87	3.95	千トン
HC(LTOサイクル)	0.70	0.72	0.71	0.63	0.63	千トン
電力使用量 <sup>※1</sup>	125	120	113	110	102	百万kWh
熱使用量(原油換算) <sup>※1</sup>	48,494	46,770	44,936	43,512	41,717	キロリットル
水使用量 <sup>※1</sup>	445	430	426	435	485	千m <sup>3</sup>
一般廃棄物(機内) <sup>※1※2</sup>	—	—	—	4,368	4,285	トン
一般廃棄物(地上) <sup>※1※2</sup>	—	—	—	1,772	1,689	トン
産業廃棄物発生量 <sup>※1</sup>	3,415	3,475	3,436	3,266	3,912	トン
最終処分量	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	%

## 社会性データ(日本航空株式会社および連結子会社51社)(S)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単位
<b>人財</b>						
連結従業員数 <sup>※3</sup>	31,534	31,986	32,753	33,038	34,003	人
地上職員	23,093	23,367	24,055	23,828	24,295	人
運航乗務員	2,446	2,519	2,570	2,629	2,690	人
客室乗務員	5,995	6,100	6,128	6,581	7,018	人
平均年齢	38.3	37.4	38.2	38.6	39.1	歳
地上社員	38.7	37.7	38.6	38.9	39.5	歳
運航乗務員	42.7	41.1	43.8	44.1	44.0	歳
客室乗務員	35.1	35.0	34.9	35.6	35.4	歳
男性比率	53.2	52.3	52.5	51.6	50.2	%
女性比率	46.8	47.7	47.5	48.4	49.8	%
管理職	15.9	16.0	15.9	15.8	15.5	%
一般職	84.1	84.0	84.1	84.2	84.5	%
障がい者雇用率 <sup>※4</sup>	2.04	2.28	2.56	2.69	2.69	%
女性管理職比率	15.1	15.6	16.3	16.3	16.8	%
1人あたりの研修時間 <sup>※2</sup>	60.2	62.8	66.4	64.7	70.8	時間/人
1人あたりの研修費用 <sup>※2</sup>	318,249	380,997	403,519	422,187	470,698	円/人
育児休職制度利用者 <sup>※5</sup>	779	782	781	843	789	人
介護休職制度利用者 <sup>※5</sup>	51	42	65	89	68	人
海外事業所での海外雇用社員比率	90.8	90.4	89.9	88.4	89.8	%
海外事業所での海外雇用社員管理職比率	62.8	60.8	61.9	58.4	64.0	%
平均勤続年数	14.4	13.9	14.2	14.5	14.7	年
<b>社会活動</b>						
ボランティア参加人数 <sup>※2</sup>	—	1,705	2,169	6,826	8,140	人
ボランティア合計時間 <sup>※2</sup>	—	30,000	14,063	59,551	68,288	時間

※1 空港・オフィス・整備工場(国内)

※2 集計精度向上に伴い過年度数値について修正

※3 2016年度まで当該年度3月末退職予定者を除いた従業員数を記載していましたが、2017年度より当該年度3月末退職予定者数を含めた従業員数、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)を除いた従業員数

※4 各年度の翌年度6月1日時点、日本航空株式会社と特例子会社 株式会社JALサンライズとの合算値

※5 日本航空株式会社のみ

## ガバナンスデータ(日本航空株式会社)(G)

(2019年7月1日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
コーポレート・ガバナンスの基本方針の策定	あり
組織形態	監査役会設置会社
取締役	
取締役の任期	1年
取締役会議長	会長
取締役会人数(うち、社外取締役人数)	10名(うち、社外取締役3名)
取締役会開催回数	19回(2018年度)
社外取締役の取締役会出席率	96%(2018年度)
監査役	
監査役人数(うち、社外監査役人数)	5名(うち、社外監査役3名)
社外監査役の取締役会出席率	100%(2018年度)
監査役が出席する主な重要会議	経営会議、グループ安全対策会議、リスクマネジメント会議、グループ業績報告会、経営連絡会
監査役会開催回数	13回(2018年度)
社外監査役の監査役会出席率	100%(2018年度)
独立役員の選任	6名(社外取締役3名、社外監査役3名)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
内部監査部門	監査部

任意の委員会	構成(人数)	委員長(2018年度)	回数(2018年度)
コーポレート・ガバナンス委員会	4	小林 栄三(筆頭独立社外取締役)	3回
指名委員会	5	伊藤 雅俊(独立社外取締役)	7回
報酬委員会	5	小林 栄三(筆頭独立社外取締役)	3回
人事委員会	5	赤坂 祐二(代表取締役社長執行役員)	2回
役員懲戒委員会	5	小林 栄三(筆頭独立社外取締役)	2回

社長直下の各会議体	内容	構成	回数(2018年度)
経営会議	取締役会および社長による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的とした機関とし、取締役会決議案件および社長決裁案件のうち経営会議による確認が必要なものの審議を行います。	社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員。その他の取締役、監査役は出席し意見を述べることができます。	40回
グループ安全対策会議	JALグループ全体の航空安全を確保し、安全管理を推進することを目的とし、JALグループの理念・方針に基づき、安全管理に関する重要な方針の決定、安全管理体制の実態把握および体制の定期的な見直し、日常運航上安全に係る対応の決定などを行います。	安全統括管理者、議長、副議長、および議員。議長(社長)は必要に応じ常勤顧問、関係部室長などを招集し、意見を求めることができます。監査役は出席し意見を述べることができます。	12回
リスクマネジメント会議	リスクを総合的に管理し、JALグループ経営の安定化を図ることを目的とし、リスクマネジメントの基本方針の策定・定期的なリスク評価・対応策の策定および事業継続マネジメントなどを行います。	社長、副社長、路線統括本部長、商品・サービス企画本部長、旅客販売統括本部長、貨物郵便本部長、安全推進本部長、オペレーション本部長、運航本部長、整備本部長、客室本部長、空港本部長、経営管理本部長、財務・経理本部長、人財本部長、調達本部長、経営企画本部長、イノベーション推進本部長、IT企画本部長、コミュニケーション本部長、秘書室長、総務本部長で構成され、監査役も出席します。	— (2019年度より新設)
コーポレートブランド推進会議	コーポレートブランド(企業価値)向上を目的とし、JALグループの企業理念・方針に基づき、コーポレートブランド(企業価値)に係る重要な方針の策定を行い、企業活動の実態を把握し、コーポレートブランド向上に関する各施策の進捗管理および情報共有を行います。	社長、ブランドコミュニケーション・東京2020オリンピックパラリンピック推進担当役員、および議長(社長)が指名する執行役員およびグループ会社社長。議長は議題に応じて適任者を招集することができます。	12回
JALフィロソフィ会議	JALフィロソフィの浸透を推進することを目的とし、取り組みの基本方針策定、諸施策の立案・実施、およびその進捗管理を行います。	会長、社長、副社長、路線統括本部長、旅客販売統括本部長、貨物郵便本部長、運航本部長、整備本部長、客室本部長、空港本部長、総務本部長、人財本部長、経営管理本部長、コミュニケーション本部長、安全推進本部長、オペレーション本部長。議長(社長)は議題に応じて適任者を招集することができます。	4回
グループ業績報告会	JALグループの各社・各部門の「業績」を共有するとともに、業績向上のための検討をすることを目的としています。	取締役、名誉顧問、会長、副会長、社長、執行役員、地区支配人、主要関連会社社長、監査役。構成員は必要に応じて、適任者を参加させることができます。	12回
経営連絡会	役員間で経営に係る案件の進捗確認および情報共有を行います。	会長、社長、副社長、専務、常務、執行役員(グループ航空会社担当ならびに地区等担当を除く)。議長(社長)は議題に応じて適任者を招集することができます。	22回

# 国際線ルートマップ

(2019年6月28日現在)

海外乗り入れ都市: 350都市  
(コードシェア含む)



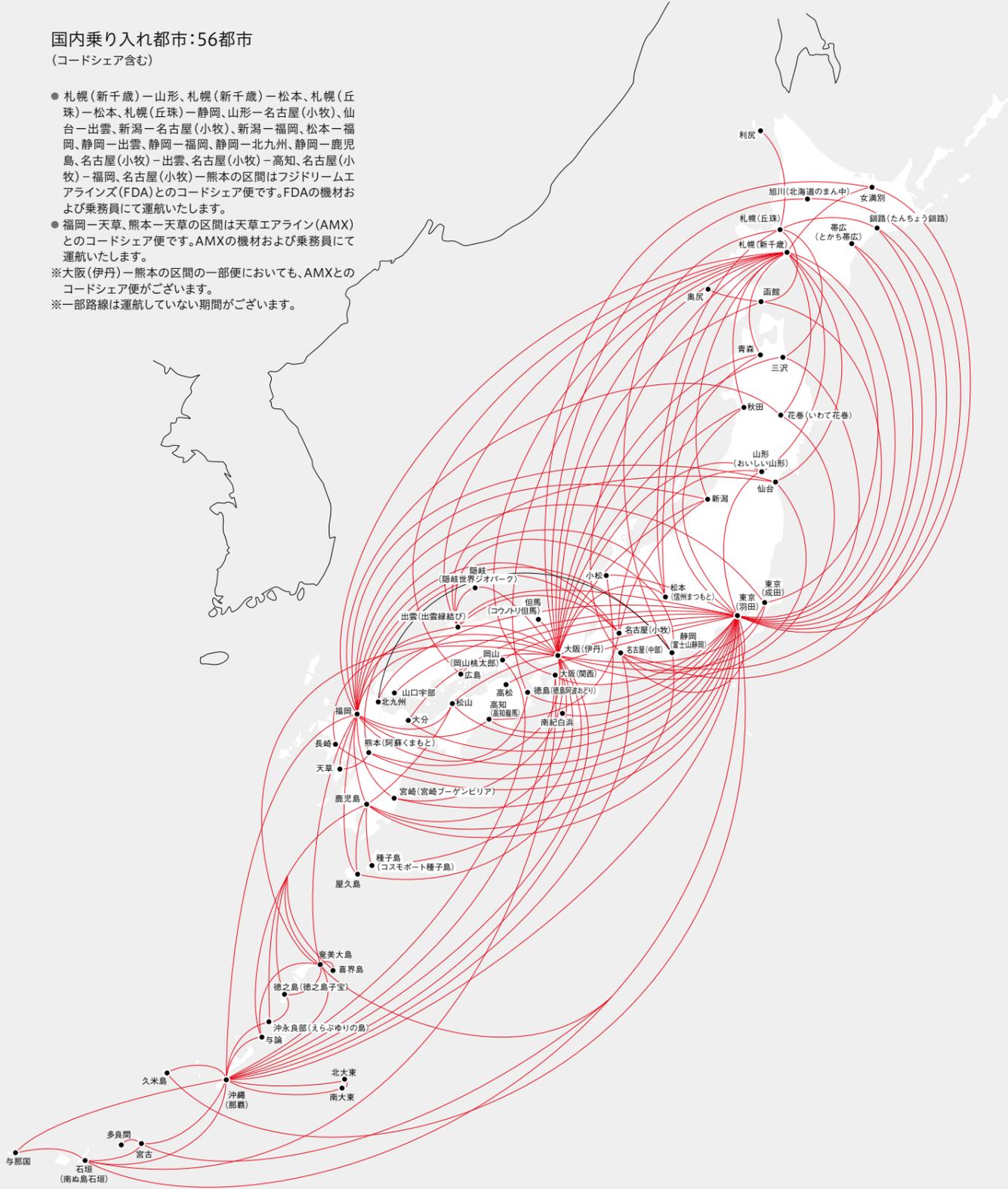
- 上記ルート図は、コードシェア便を含みます。
- 上記地図は、JALのオンライン都市を中心に都心上変形デフォルメしています。
- 破線(---)は、片道みの運航路線です。

# 国内線ルートマップ

(2019年6月28日現在)

国内乗り入れ都市: 56都市  
(コードシェア含む)

- 札幌(新千歳)ー山形、札幌(新千歳)ー松本、札幌(丘珠)ー松本、札幌(丘珠)ー静岡、山形ー名古屋(小牧)、仙台ー出雲、新潟ー名古屋(小牧)、新潟ー福岡、松本ー福岡、静岡ー出雲、静岡ー福岡、静岡ー北九州、静岡ー鹿児島、名古屋(小牧)ー出雲、名古屋(小牧)ー高知、名古屋(小牧)ー福岡、名古屋(小牧)ー熊本の区間はフジドリームエアラインズ(FDA)とのコードシェア便です。FDAの機材および乗務員にて運航いたします。
- 福岡ー天草、熊本ー天草の区間は天草エアライン(AMX)とのコードシェア便です。AMXの機材および乗務員にて運航いたします。
- ※大阪(伊丹)ー熊本の区間の一部便においても、AMXとのコードシェア便がございます。
- ※一部路線は運航していない期間がございます。



# 株式情報 / 会社情報

(2019年3月31日現在)

## 株式情報

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 9201
- 1単元の株式数 100株
- 決算期日 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- 配当金受領株主確定日 3月31日 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日綱町1-1  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)  
(土・日・祝・年末年始を除く 9:00~17:00)  
ホームページ [www.tr.mufg.jp/daikou/](http://www.tr.mufg.jp/daikou/)
- 公告の方法  
電子公告により行います。  
公告掲載URL [www.jal.com/ja/corporate/publicnotices/](http://www.jal.com/ja/corporate/publicnotices/)  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 外国人等の株主名簿への記載・記録の制限  
航空法第120条の2に關連して当社定款には次の規定がある。  
第12条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。  
(1) 日本の国籍を有しない人  
(2) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの  
(3) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体  
2. 当社は、社債、株式などの振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めることとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記載又は記録する。

## ● 株価・出来高推移



- 発行可能株式総数 750,000,000株  
(普通株式) (700,000,000株)  
(第1種優先株式) (12,500,000株)  
(第2種優先株式) (12,500,000株)  
(第3種優先株式) (12,500,000株)  
(第4種優先株式) (12,500,000株)
- 発行済株式総数  
普通株式 349,028,700株(1単元は100株)  
株主数 144,308人  
※2018年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、同年5月23日付で発行済株式総数は4,687,100株減少しました。
- 大株主

氏名または名称	株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,807,800	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,048,300	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,320,600	3.24
京セラ株式会社	7,638,400	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,803,600	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,067,600	1.45
株式会社大和証券グループ本社	5,000,000	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	4,529,400	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	4,203,000	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,904,000	1.11

## 会社情報

企業名	日本航空株式会社
本社	住所 東京都品川区東品川二丁目4番11号 野村不動産天王洲ビル 電話番号 03(5460)3121 ホームページ <a href="http://www.jal.com/ja/">www.jal.com/ja/</a>
創立	1951年8月1日
代表取締役社長 執行役員	赤坂 祐二
資本金	181,352百万円
従業員数	連結 34,003名 単体 12,750名
資本金および 資本準備金	355,845百万円 ※百万円未満切り捨て
事業内容	1. 定期航空運送事業および不定期航空運送事業 2. 航空機使用事業 3. その他附帯するまたは関連する一切の事業